

女性の経済活動と世帯内意思決定 ～ラオスの織物グループを事例として～

甲斐田 きよみ*

【要旨】女性が経済活動に携わり収入を得ることが、世帯の生活向上に繋がる事例もあれば女性の過重労働や夫の嫉妬に繋がる事例もある。本稿では、女性の世帯内交渉力向上の要因の一つとされる、拡大家族からの支援や財を結婚時に既に保有している母系社会において、女性が収入を得ることが世帯内意思決定にどう影響するか、ラオス北部のルー人を事例に考察した。世帯の収入は女性が一括管理しており、夫は必要な時に妻から現金を受け取っているため夫が自由に支出することは難しい。結婚時に妻方両親と同居する伝統を守りつつも、近年は結婚後数年で近隣に家を建て独立している。明確なジェンダー規範がなく、家父長制社会のように、意思決定を夫がするものという認識もないことが明らかになった。

1. はじめに

発展途上国における開発協力において、女性が収入を得ることによる生活向上を目指して、女性を対象とした小規模の収入向上活動が各地で実施されてきた。一般に女性は経済機会へのアクセスが限られていること、社会規範が女性に不利に働くこと、結婚・離婚、財産権など法律の枠組が女性に不利であること等から、世帯においても社会においても意思決定に参加する機会が限られている¹⁾。世帯内の資源分配をめぐる世帯の構成員は意思決定を個別にまたは一緒に行く。資源の分配に関わる意思決定が、男女間の不平等を促進する場合もあれば格差を縮める場合もある²⁾。世帯内の資源分配をめぐる意思決定は、利他主義の家長が世帯全体の利益になるように資源分配を決定するという「単一家計モデル」³⁾によって説明されてきた。しかし、世帯構成員は異なる選好を持つために利害が対立し、資源分配は構成員の交渉力の強さによって決められる、という「バーゲニングモデル」によって、「単一家計モデル」が適合しない事例が報告されるようになった^{4) 5)}。女性が世帯内で交渉力を向上させる要因として、夫妻の年齢差が少ないこと、女性の教育レベルの高さ、女性が財を所有すること、情報へのアクセス、社会ネットワークや拡大家族からの支援、女性の法的権利を確保する法律の施行等が挙げられてきた^{6,8)}。

これらの研究は南アジアやアフリカの家父長制の強い社会や、結婚後に夫の実家に嫁入りし、女性が実家からの支援を受けにくい地域の事例が多い。「意思決定を行うのは家長である夫」

* 助教／国際開発学

という規範が強い社会では、女性が収入を得ることが世帯内での女性の交渉力の向上につながった例もある一方で、女性が過重労働に陥ったり夫の嫉妬や暴力に繋がったりという例もある。では、交渉力向上の要因とされる大家族からの支援や、女性の財の所有を結婚時に既に保有している母系社会では、女性が収入を得ることは世帯内の意思決定にどのように影響するだろうか。本研究では、結婚後に妻方の両親とともに居住し、娘が土地や家屋を相続する伝統のある母系社会において、女性が経済活動に従事することが世帯内の意思決定にどのように影響するか考察することを目的としている。本稿では伝統的に母系社会であるラオス北部のルー人の集落において、女性の経済活動と世帯内の収入管理や意思決定の現状を報告する。

2. フィールド調査の概要

ラオス人民民主共和国は東南アジアに位置する内陸国で、人口は約575万人、国土面積23万6800平方キロメートルで日本の本州程度の広さである。19世紀中頃から、現在のベトナム、カンボジアとともにフランスの植民地となり仏領インドシナの一部となった。第二次世界大戦後に独立運動が興り、1953年にラオス王国として独立、内戦を経て1975年にラオス人民民主共和国となった。以後、現在まで社会主義体制が続いている。主要民族はラオ人であるが、49の民族があり、特に北部の山岳地帯には少数民族が住む⁹⁾。

本研究のフィールド調査はラオス北部サイニャブリー県ホンサー郡A村において、2016年8月15日から17日の3日間、織物を製作している女性グループを対象に行った。メンバーの女性27人にアンケート調査、そのうちリーダー格の女性3人とリーダーの夫1人、メンバーの女性3人に対して個別インタビュー、16人のメンバーを対象にグループディスカッションを実施した。調査はラオ語の通訳を介して行った。なお、2015年よりサイニャブリー県の産業局に配属されている青年海外協力隊員が、県内の一村一品運動¹⁰⁾に携わっており、A村の織物グループの製品も一村一品の活動対象となっている。

3. 調査の結果

(1) 織物グループの概要

A村は273世帯が暮らす集落でルー人が住み、周囲の村はラオスの多数を占めるラオ人が主に住んでいる。2007年までは村で毎年開催される象祭りに多くの観光客が訪れ、女性たちは自分で織った織物を自宅で観光客に売っていた。しかし象祭りが開催されなくなり織物の販売先がなくなってしまった。2010年にGIZ(ドイツ国際協力公社)が村に研修センターを建設し、村の女性を対象に洋裁の研修を実施した。この研修を契機とし、研修に参加した女性たちがグループを作り、それまで個人で織物を作り販売していた活動を、グループで行う活動へと発展させた。ラオスでは民族・集落ごとに、絹や綿の伝統的な織物の柄があり、その技法は母親から娘へ伝えられている。A村もルー人の伝統的な柄で、綿を藍染した織物が継承されている。

現在、A村には3つの織物グループが各リーダーを中心に活動している。G氏のグループは

12人、V氏のグループは25人、J氏のグループは64人のメンバーがいる。今回アンケート調査を行った27人のグループメンバーは、20代2人、30代5人、40代6人、50代10人、60代4人と、子どもが成人した世代が多い。調査対象者の大半は母親から織物の技術を教わっているが、30代の3人はグループのリーダーから学んでいる。ラオスでは女性のアイデンティティとして織物があるといわれる。しかし、腰や背中、目に負担がかかり腰痛や目の痛みから、高齢になると織物をやめる女性もいる。また、近年、レストランやオフィスで働くなど、女性が携わる他の経済活動の選択肢が出てきた。そのため若い女性は織物をしなくなっており、また、母親が娘に教えない世帯もあり、グループリーダーは将来の織物の技術の継承者不足を心配している。

(2) 織物グループの活動

織物はラオス女性が身に着けるシンと呼ばれる巻きスカートとして使われている。グループでは観光客用にバッグ、ランチョンマット、コースター、象のぬいぐるみ等の商品も製作している。A村の織物の材料は綿で、各自が畑で綿花を栽培・収穫したり、他の農家から購入したりしている。調査対象27人のうち、自家栽培の綿だけを使用する人が7人、購入した綿だけを使用する人が10人、自家栽培と購入の両方の綿を使用する人が8人、残り2人はリーダーから材料を貰い、自分は織りの代金だけを受け取っていた。

グループメンバーは収穫した綿花から種を除去し（写真1）、起毛させ、糸にする作業を伝統的な道具を用いて手作業で行う（写真2）。染色は主に藍染で（写真3）、他にも村内に自生する植物や栽培する植物から染料を抽出して用いている。染色した糸は織り機でルー人の伝統的な柄を配した織物となる（写真4）。完成した布は刺繍や縫製の過程を経て商品となる。グループメンバーは染色、織り、縫製、刺繍と作業を分担している。3人のグループリーダーは織物の作業工程には携わらず、商品の販路の確保や新しいデザインの企画、販売先から得た注文をメンバーに割り振るなど、グループ活動の管理を行っている。リーダーの家で紡ぎや染色、織りを行うメンバーもいるが、多くのメンバーは自宅で作業をし、完成した布をリーダーに渡して対価を受け取っている。メンバーの中には、織物の製作を他の織り手に任せて製品に対して対価を支払い、その金額よりも高い金額でリーダーに納品する人もいる。リーダーは製品の販売先との連絡を行っている。3つの織物グループは首都ヴィエンチャンや、隣県でラオス最大の観光地であるルアンパバーンへ製品を卸している。その他、リーダーの自宅には店舗が併設されており、その店舗でも販売している。

織物グループは、メンバーが対等な関係で定例会や情報共有をする協同組合として機能してはならず、リーダーを頂点として2重3重に下請けの織り手がいて、各自が糸紡ぎや染色、織りの作業を行い、糸や織物を売って対価を得ている。グループで集まる機会は、政府機関などの訪問がある場合や研修の機会がある場合のみである。リーダーはメンバーから現金の前借を依頼されることもあり、メンバーにとってはリーダーと良好な関係を保つ利点となっている。

リーダーにとっても、製品の販売先から多くの注文を引き受けて利益を上げるためには、注文通りの作業を行うメンバーが必要となる。現在、注文が多くて織物を製作する作業が追いついていない状況であり、メンバーと良好な関係を保つことはリーダーにとっても重要である。



写真1 綿花を収穫し、種を取る



写真2 ほぐした綿を手で紡ぐ



写真3 綿花を藍で染める



写真4 伝統的な柄を織る
(2016年8月 筆者撮影)

(3) グループメンバーの生活状況

A村に居住するルー人は、ラオスの主要民族のラオ人と同様に母系で、結婚後は妻方の両親の家に住み、夫は妻方の両親の畑仕事の労働力となることが期待される。伝統的に娘、特に末娘が両親と同居してきたが、近年、結婚後数年で妻方両親の敷地内あるいは近隣に新たな家屋を建てて夫妻で独立世帯を持つ人が増えた。そのためA村は30年ほど前に80世帯であったが、現在は3倍以上の273世帯に増えた。調査対象者に関しては、同居していた娘夫妻が独立したのち未婚の息子が同居しているが、息子が結婚したら同居を予定するという例や、娘がいないため息子夫妻が同居しているという例もある。土地は妻方両親から贈与されるが、独立時に夫妻の名義にする。婚姻の際は夫が妻方両親に対して婚資を払う。金額は資産状況によるが、県の公務員が500万キープ¹¹⁾程度で、夫が裕福であれば2000万キープ程度の婚資になる。結婚式は妻方の実家で行われ、この費用は妻方が用意する。近隣の村はラオ人が多く、ルー人はA

村に集中して居住しているため、調査対象者の多くは夫妻双方の実家がA村にある。織物グループのメンバーに「誰と住んでいるか？」と質問すると、「夫と娘と住んでいる」という回答し、「娘は結婚しているか？」と質問すると「結婚している」と回答する。「娘の夫は一緒に住んでいるのか？」と質問すると、「娘の夫も一緒に住んでいる」と回答があった例が複数あった。女性にとって娘婿は同居していても家族の一員として認識されていないことが伺える。

A村の人々は主食であるコメを自分たちの畑で栽培している（写真5）。雨が降り始める5月に植え、11月に収穫するが、二期作をする世帯もある。コメ、野菜や果物は自家消費のため栽培しており販売はしない。自給用作物のほか、織物の原材料となる綿花や現金収入となるゴムを栽培している。夫妻とも農作業を行い、女性は織物の製作を農作業の合間に行っている。1年を通して食料が足りなくなることはない。A村では結婚後に妻方両親と同居する夫は、妻方両親の畑仕事の労働力となることを期待されるが、現金を得る仕事に従事する男性も増えており、農作業の労働力が不足し、人を雇用して農作業を行う世帯もある。調査対象者によれば、ほとんどの世帯ではコメや野菜など食べ物は自給しているが、肉類や砂糖、油、日用品は購入している。しかし農作業の労働力不足により綿花の栽培面積を拡大できず、織物の需要に対して材料の綿が足りない状況にある。日用品の購入や、農具や肥料、光熱費、通信費など現金の支出が必要となるため、現金を得る仕事が優先されるが、そのために農作業の労働力は不足する。



写真5 田園が広がる村の風景



写真6 ルー人の織物製品

（2016年8月 筆者撮影）

（4）女性の経済活動の利点

ラオスの法定最低賃金は月額90万キープで、首都ヴィエンチャンの工場労働者の月額賃金が約146万キープである¹²⁾。織物グループの女性たちは仕事量によって対価は異なるが、A村が主要都市から離れた村落部であることを考えると、織物からの収入は低くはない。V氏はメンバー1人に1か月60万キープ程度、メンバー全員に支払う総額が1500万キープ程度で、自身が得る売り上げは1800万キープ程度、V氏の収入が1か月に300万キープ程度となる。J氏はメンバーに支払う総額が1か月500万キープ、売り上げが1000万キープで、J氏の収入が1か月

に500万キープ程度である。G氏もメンバーに支払う総額が1か月500万キープ、自身の収入は1か月に300万キープ程度である。A村のあるサイニャブリー県は首都から離れた地域であるが、首都の賃金労働者の月収と比べてもA村の織物グループのメンバーは高額な報酬を織物から得ていることが分かる。

調査対象者は収入を「家族のため」「生活費」に使用しており、織物からの収入によって「良い生活ができるようになった」「子どもに高等教育を与えられた」「自分の家にお店を作れた」「車を買った」「生活水準が向上した」と捉えている。また、G氏は「織物の利益で子どもに教育を与えられた」と収入を教育費に使用しているが、「娘は織物の仕事で収入になるので学校を続ける必要がなく、娘2人は高校を中退し織物の仕事を手伝っている」と、高等教育より経済活動を優先させている。

グループを形成する利点として、G氏のグループメンバーであるM氏は「グループであれば来客がある際にグループで準備でき、自分に予定があっても対応できなくても他のメンバーに依頼できる」、V氏のグループメンバーであるS氏は「リーダーが販売先を知っているの、個人で売るよりもV氏に渡す方が利益になる」と言う。S氏はV氏のグループに属しているが、織物製作による腰の痛みから、現在は自分で織らずに5人の織り手に仕事を依頼し、その製品をリーダーに渡して利益を得ている。5人ともA村に住み現金を得る活動のない女性である。5人の織り手は1人が1か月に5枚の巻きスカート用の生地を織り、S氏から7万キープを受け取る。S氏は巻きスカート1枚当たり17万キープをV氏から受け取っている。つまりS氏はリーダーのV氏からは25枚分の巻きスカート織物の対価として425万キープ受け取り、5人の織り手には総額で35万キープを支払い、自身の収入は390万キープである。織り手はS氏がV氏から得る額、つまり自身の製作した織物の対価を知らず、S氏以外の売り先を知らないためS氏が指定した金額を受け取っている。5人の織り手から見ればS氏は仲介者である。また、自分自身で織りをするメンバーでも、材料の綿を紡ぐ作業を自身で行わず、他の村人が紡いだ糸を買い取っている例も多い。そこにもS氏と織り手の関係と同様に、織り手は糸を紡いでいる人から見て仲介者となっている。現金収入の手段に乏しい村の女性にとって、綿を紡いで糸にする、織り物を作ることで現金が得られているが、関わる女性の間での格差は広がっていく。

(5) 世帯内の家計管理と意思決定

母系のラオ人やルー人の世帯では、世帯の収入は妻が管理する。調査対象者の世帯でも世帯員の収入は妻が一括管理していた。夫や娘、息子が得た現金収入は妻に渡され、妻が支出管理をする。夫が自給用の農作業だけに従事している場合は夫が収入を得る機会はなく、換金作物のゴムを栽培している場合はゴムを販売した収入がある。夫は現金を必要とする際は妻に伝えて現金をもらうが、実際には現金を必要とする機会は少ない。食料はほぼ自給し、日用品、光熱費、農具・肥料等、教育費などは妻が管理する世帯収入から支出されるため、夫が自身で購入するものは限られている。

世帯内で話し合う事項としては、「子どもの進学先や仕事について」「畑に何をどのくらい植えるか」「畑仕事に人を雇用するか」「家畜の売買」「土地の購入」等が多く挙げられた。しかし、「意見が合わないことは特にない」「話し合って決めるので、問題はない」「意見が合わないこともあるが、何の話だったか覚えていない」という回答もあった。織物グループの活動に関しては、リーダーB氏は、「織物をどこにどのくらい売るか」「自宅店舗の商品の値段をどうするか」「原材料である綿の作付面積を増やしたいが、夫妻とも高齢になり対応をどうしようか」という例を挙げた。リーダーB氏の夫は、「織物の柄をどうするかで意見が合わないことがある。でも織物は妻の方が詳しいので、妻の意見が最終決定になる」と笑って答えた。

調査対象者からは、世帯内の意思決定をめぐる意見の相違はほとんど事例が挙げられなかった。伝統的に妻が世帯の収入を一括管理し、日常の買い物は妻が決定していること、食料の多くを購入せず現金を支出する機会が限定的であり、資源分配をめぐる選好の違いがあまり生じないことが理由として考えられる。また、「話し合う」という言葉が多く語られており、夫妻間で意見を交換することが実践されていることが分かる。

(6) ジェンダー規範

調査対象者からは明確なジェンダー規範は観察されなかった。「良き妻」「良き女性」の特徴として挙げられたことは、「正直であること」「嘘をつかない」「法律に反することをしない」「ラオスの文化を守る」に集約され、「良き夫」「良き男性」については「良き妻・女性と同じ」という回答であった。「良き母」の特徴についても、「子どもと夫を愛する」「子どもに良い行動をみせる」であり、「良き父」は「良き母と同じ」であった。また、「女性はこうあるべき」「男性はこうすべき」という表現は、アンケート調査、個別インタビュー、グループディスカッション全てにおいて確認できなかった。

リーダーV氏の夫、リーダーG氏の夫は妻の織物の活動を手伝い、織り機や染物の過程で重たい物を運んだり、店番をしたりしている。リーダーJ氏の夫は既に亡くなっている。調査対象者の夫の中にはA村近郊で賃金労働に従事している事例も複数あるが、多くは農業に従事し収入を得ておらず、そのような状況を「仕事をしていない」と捉えており、「夫は仕事がないので毎日畑仕事をしている」と夫の生活を説明する例もある。毎日の料理や掃除・洗濯は妻や娘が行っているが夫や息子が手伝うこともある。育児は母親がすべきという認識はなく、夫、妻、年長の子どもが小さい子どもの面倒をみている。自給用の畑仕事はゴムなど一部を除いて収入を得る活動ではないため、料理・掃除や育児のように無報酬の家事労働と同等に捉えられている。そのような状況で女性が織物グループの活動で現金収入を得るようになり、妻方両親から贈与された土地に加えて、妻は財を所有し世帯内で妻の経済力が夫に比べて強い。しかし、家父長制の社会に見られるような「家長である夫が多く稼ぐべき」「夫が最終決定をすべき」という規範は見られない。

4. おわりに

母系社会における女性の経済活動への従事と、世帯内の収入の管理、意思決定の過程について、ラオス北部のルー人の事例を通して検討した。ルー人は結婚後に妻方両親の家に同居し、夫は妻方の両親の畑仕事の労働力となることを期待され、夫に現金収入がある場合は、世帯の収入として妻が家計管理を行う伝統がある。数年間の同居を経て、夫妻は妻方両親の敷地内や近隣に家屋を建てて独立世帯となるものの、世帯収入の管理は妻が行うことは当然視されている。女性の世帯内交渉力向上の要因とされる財の所有と拡大家族からの支援は、結婚後の妻方居住と妻方両親からの土地の贈与により得られている。さらに、現金収入を得る機会が限られている村落部において、多くの男性は自給用の畑で農業に従事しているが、女性は織物グループの活動により現金収入を得るようになった。このように調査対象地域では、世帯内の経済力は妻の方が高いことが明らかになった。世帯内で意見が異なる場合は話し合っていて決めており、家父長制社会にある「家長である夫が最終決定をする」という認識は男女双方に見られず、明確な性別役割分業やジェンダー規範は観察されず、ジェンダー規範が人々の認識や行動を規制していないことが分かった。近年、結婚後に妻方両親との同居から独立する夫妻が多くなったり、賃金労働に従事する男性も出てきたりと、伝統的な母系社会の生活様式は変化してきている。妻方両親との別居や男性の賃金労働が一般的になるにつれて、世帯内の意思決定に変化があるか、今後の検証が必要であろう。

注)

- 1) 世界銀行 (2012)『世界開発報告2012 ジェンダー平等と開発』 世界銀行
- 2) 世界銀行 (2002)『男女平等と経済発展』シュプリングー・フェアラク東京
- 3) Becker, G. S. (1965). "A Theory of the Allocation of Time.", *Economic Journal* 75 (299): 493-517.
- 4) Haddad, L., J.Hoddinott and H.Alderman Ed. (1997). *Intrahousehold Resource Allocation in Developing Countries- Models, Methods and Policy-*. The John Hopkins University Press.
- 5) Quisumbing, A. R. (2003). "What Have We Learned from Research on Intrahousehold Allocation?"
Quisumbing, A. R., Ed. *Household decisions, gender, and development : a synthesis of recent research*. Washington, D.C. Baltimore, Md., International Food Policy Research Institute, Distributed by the Johns Hopkins University Press. 1-18.
- 6) Agarwal, B. (1997). "Bargaining' and Gender Relations: Within and Beyond the Household.", *Feminist Economics* 3 (1):1-51.
- 7) 5)に同じ
- 8) Mabsout, R. and I. van Staveren (2010). "Disentangling Bargaining Power from Individual and Household Level to Institutions: Evidence on Women's Position in Ethiopia." *World Development* 38 (5): 783-796.
- 9) 菊池陽子, 阿部健一, 鈴木玲子編著 (2010)『ラオスを知るための60章』 明石書店
- 10) 1980年代に大分県で始まった、地域の特産品を作り出すことを通じた地域活性化策

11) キープはラオスの通貨単位。1 円が約72 キープ（2017年8月時点）

12) ジェトロ（2016）「第26回アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」

（2017.9.22 受稿，2018.1.11 受理）